



平成28年3月分・平成27年度平均

最近の雇用情勢

担当

平成28年4月28日(木)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 里中秀文
地方労働市場情報官 原幸典
業務補佐 近藤健一郎
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.60倍 対前月+0.01ポイント

新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.45倍 対前月+0.07ポイント

1 求人倍率の状況

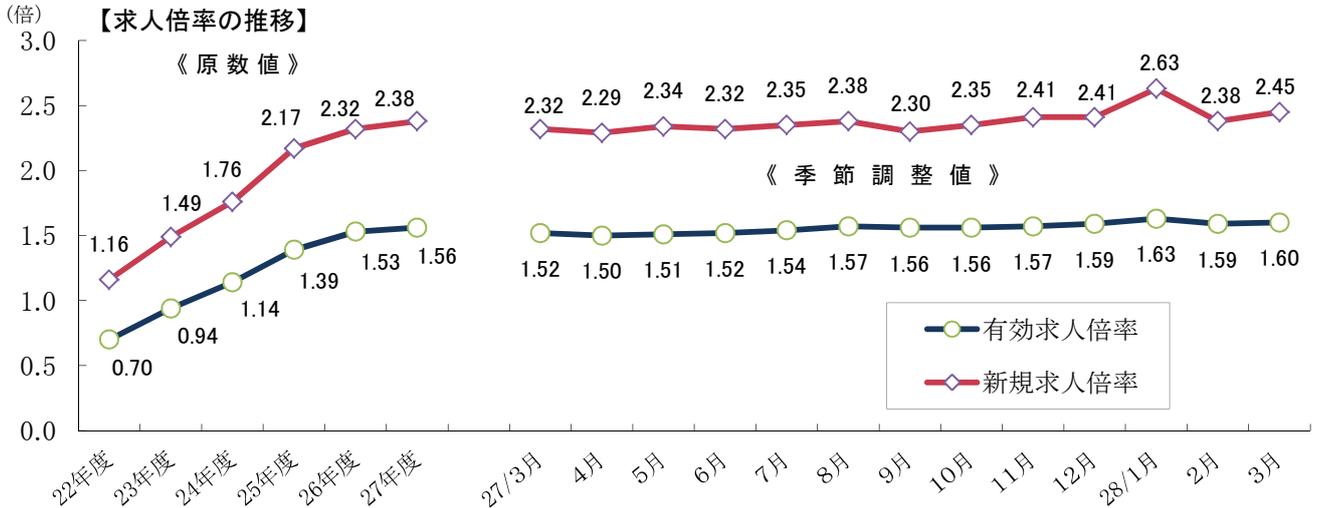
(P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.60倍

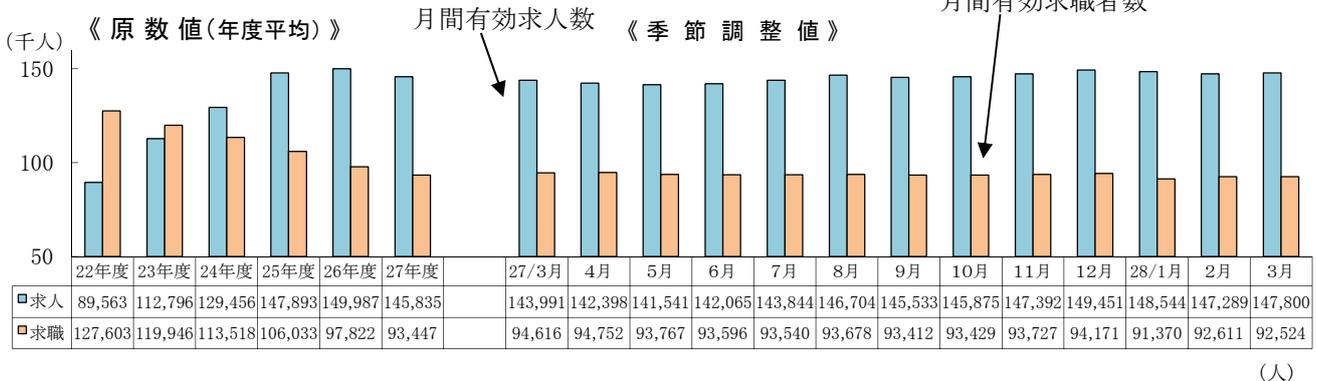
- ・2か月ぶりに前月を上回った。
- ・有効求人数は増加(前月比0.3%増)、有効求職者数は微減(前月比0.1%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.45倍

- ・2か月ぶりに前月を上回った。
- ・新規求人数は減少(前月比3.7%減)、新規求職者数も減少(前月比6.5%減)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



(人)

目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6	平成27年度の状況(別表1~6) P20~P25	

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.30倍

・前月より0.02ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.49倍

・前月より0.01ポイント上昇

・全国の求人倍率より0.19ポイント高くなっている。

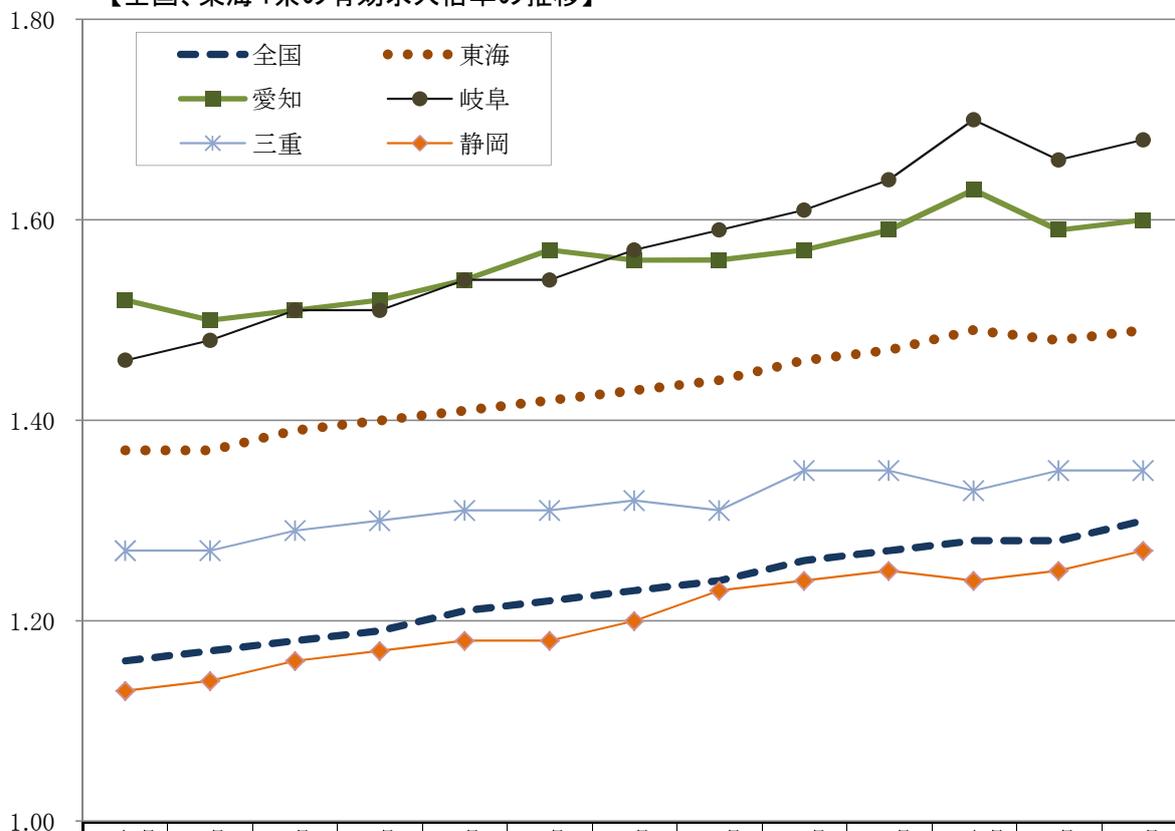
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.26倍

・前月より0.07ポイント上昇 2か月ぶりに前月を上回る。

・全国の求人倍率(1.90倍)より0.36ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		27/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月
有効求人倍率	全国	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	東海	1.37	1.37	1.39	1.40	1.41	1.42	1.43	1.44	1.46	1.47	1.49	1.48	1.49
	愛知	1.52	1.50	1.51	1.52	1.54	1.57	1.56	1.56	1.57	1.59	1.63	1.59	1.60
	岐阜	1.46	1.48	1.51	1.51	1.54	1.54	1.57	1.59	1.61	1.64	1.70	1.66	1.68
	三重	1.27	1.27	1.29	1.30	1.31	1.31	1.32	1.31	1.35	1.35	1.33	1.35	1.35
	静岡	1.13	1.14	1.16	1.17	1.18	1.18	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24	1.25	1.27
新規求人倍率	全国	1.74	1.77	1.78	1.79	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90
	東海	2.05	2.07	2.10	2.08	2.08	2.11	2.11	2.13	2.18	2.17	2.35	2.19	2.26
	愛知	2.32	2.29	2.34	2.32	2.35	2.38	2.30	2.35	2.41	2.41	2.63	2.38	2.45
	岐阜	2.06	2.13	2.16	2.12	2.21	2.12	2.25	2.28	2.24	2.28	2.53	2.22	2.44
	三重	1.80	1.87	1.86	1.93	1.85	1.85	1.84	1.85	1.95	1.85	2.02	1.93	1.97
	静岡	1.74	1.76	1.80	1.75	1.71	1.80	1.85	1.83	1.86	1.88	1.95	1.97	1.97

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 92,385人 前年同月 94,394人 2.1%減

・35か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 22,970人 前年同月 23,415人 1.9%減

・2か月ぶりに前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

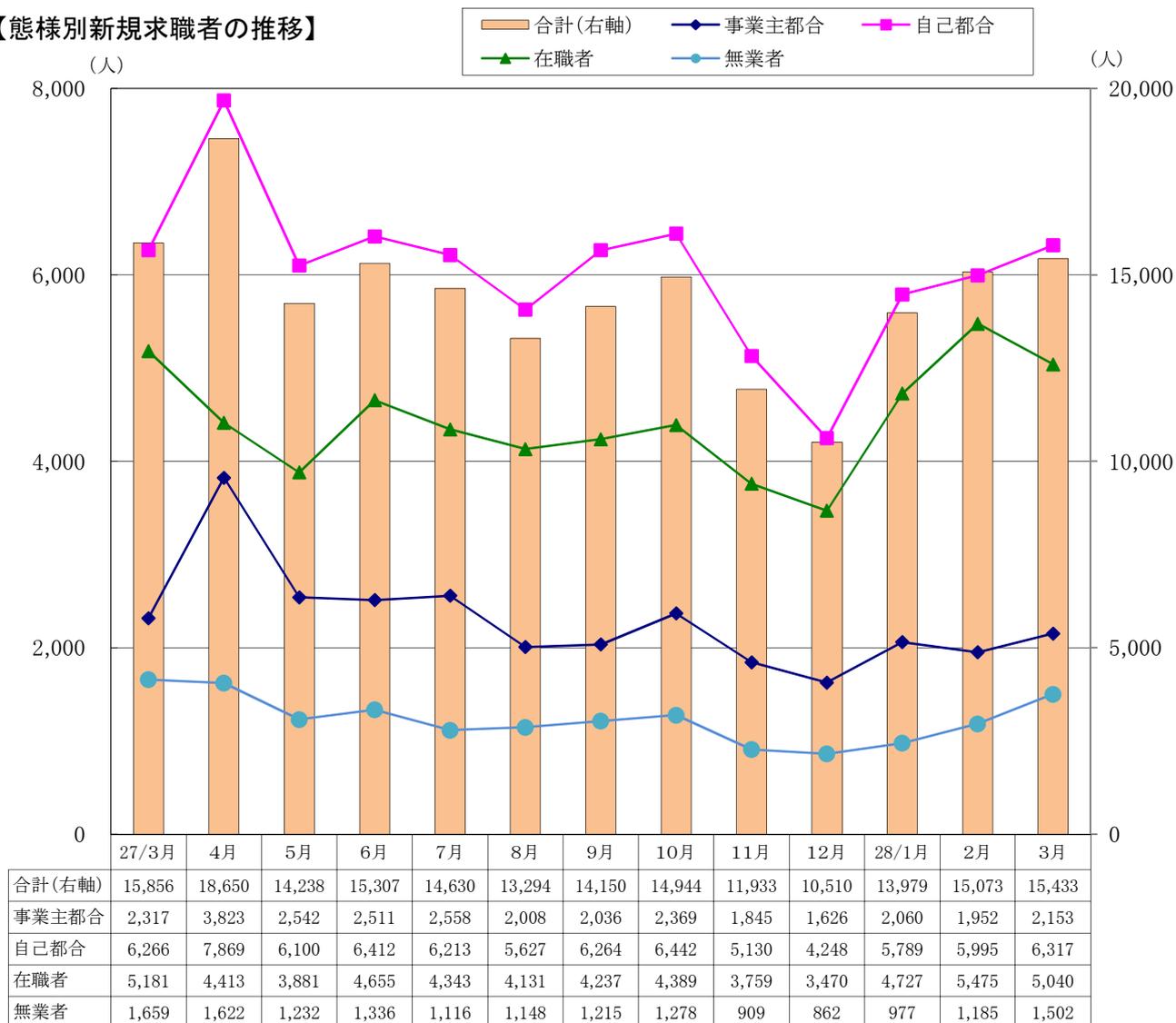
・「事業主都合離職者」 2,153人 前年同月 2,317人 7.1%減 (9か月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 6,317人 前年同月 6,266人 0.8%増 (2か月連続で前年同月比増)

・「在職者」 5,040人 前年同月 5,181人 2.7%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

・「無業者」 1,502人 前年同月 1,659人 9.5%減 (50か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

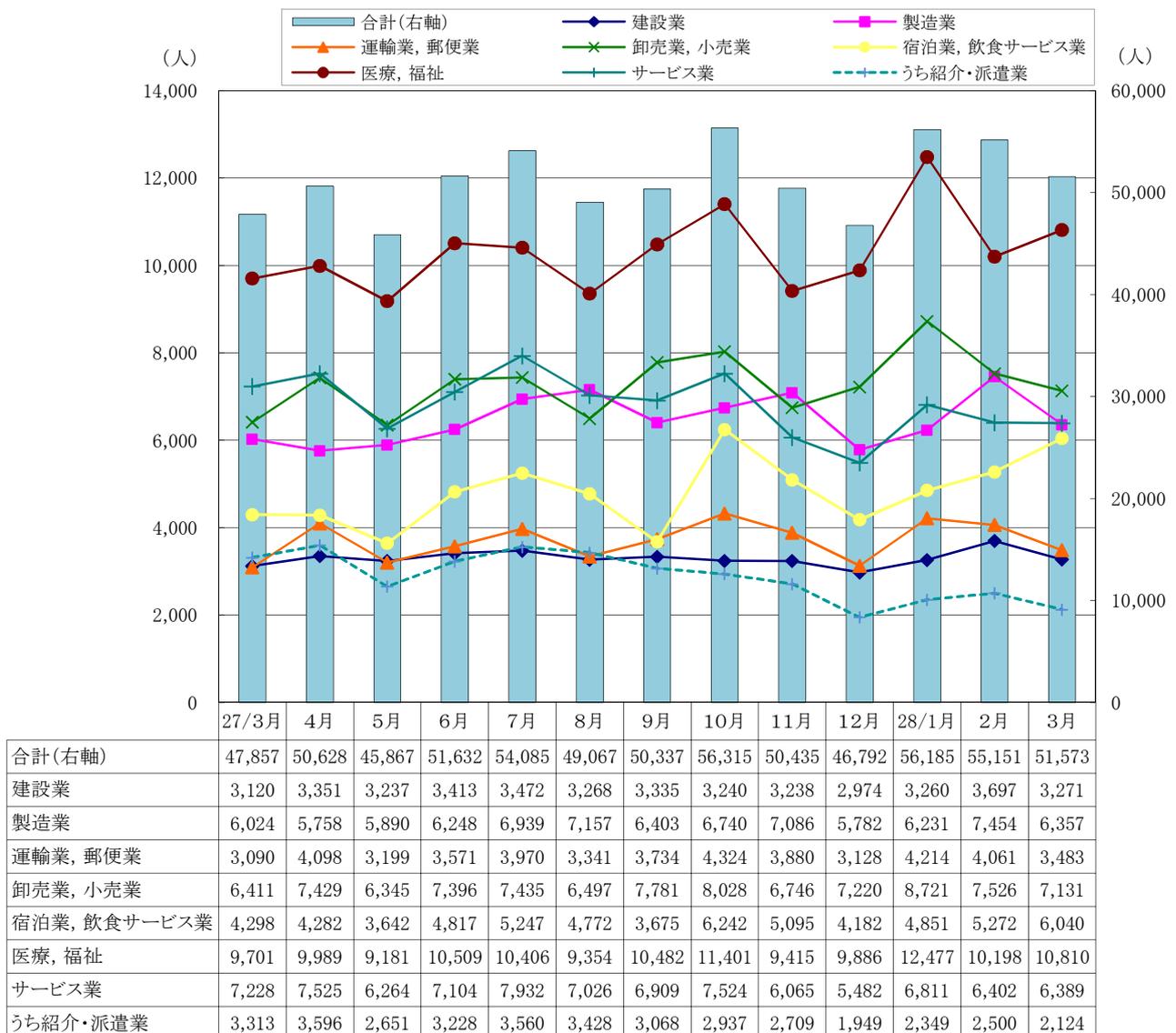
○ 月間有効求人数(原数値) 154,185人 前年同月 149,999人 2.8%増
 ・4か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 51,573人 前年同月 47,857人 7.8%増
 ・2か月連続で前年同月比増。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,271人	前年同月	3,120人	4.8%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「製造業」	6,357人	前年同月	6,024人	5.5%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	3,483人	前年同月	3,090人	12.7%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	7,131人	前年同月	6,411人	11.2%増	(7か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	6,040人	前年同月	4,298人	40.5%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「医療、福祉」	10,810人	前年同月	9,701人	11.4%増	(31か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	6,389人	前年同月	7,228人	11.6%減	(21か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

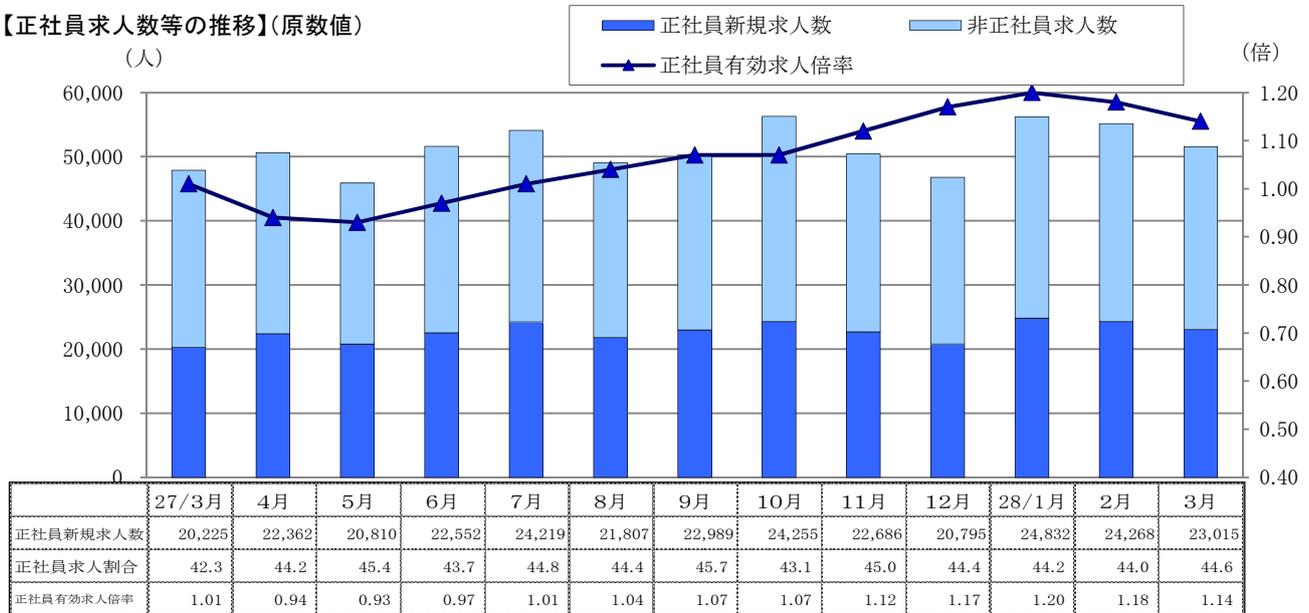
○ 「正社員新規求人数」 23,015人 前年同月20,225人 13.8%増

・5か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は44.6%で前年同月より2.3ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.14倍 前年同月1.01倍 0.13ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 28,558人 前年同月27,632人 3.4%増 (18か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・西三河は上昇、東三河は低下

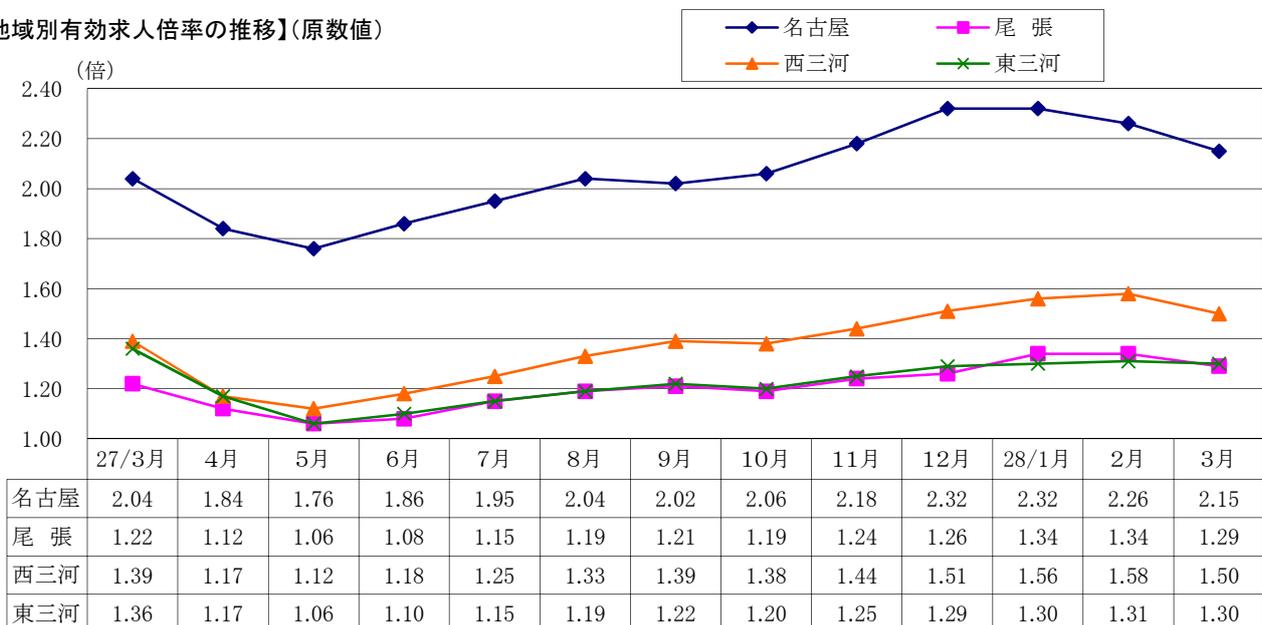
・「名古屋地域」 2.15倍 対前年同月 +0.11ポイント (9か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.29倍 対前年同月 +0.07ポイント (12か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.50倍 対前年同月 +0.11ポイント (4か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.30倍 対前年同月 -0.06ポイント (6か月連続で前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



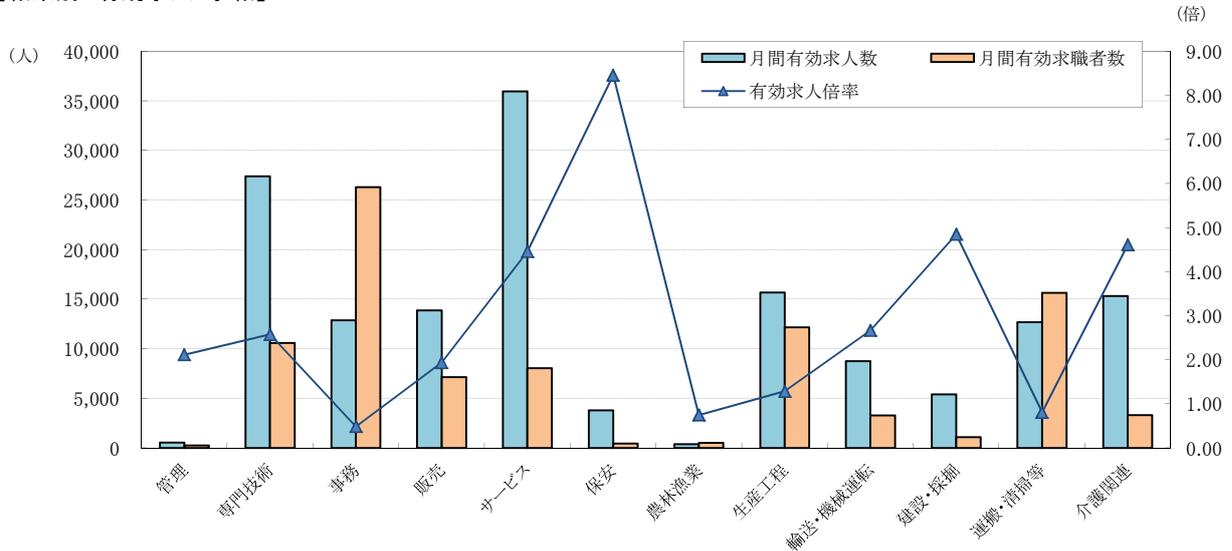
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成28年3月

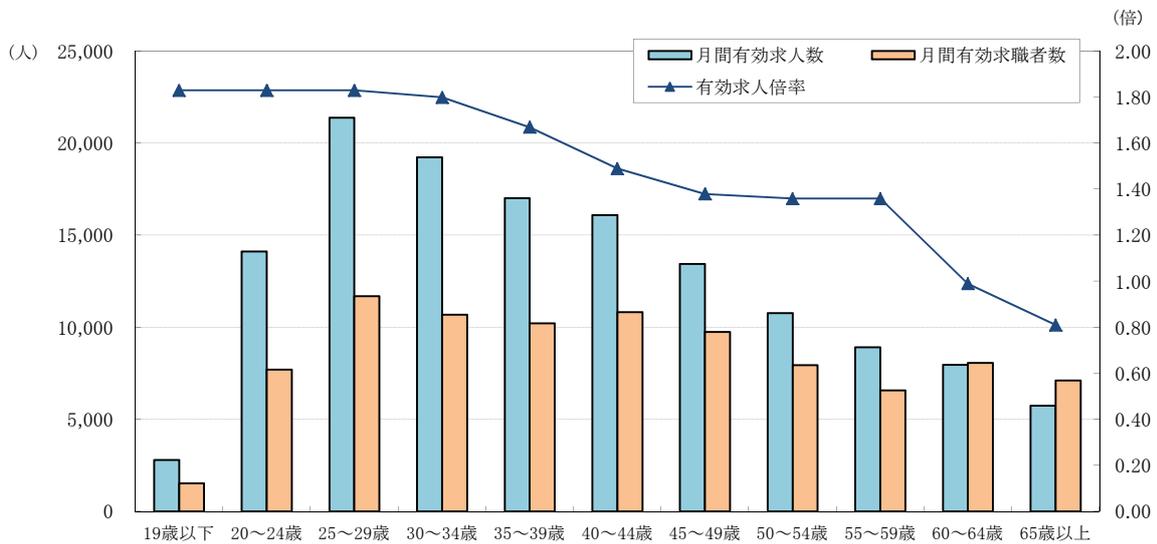
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	137,467	565	27,395	12,874	13,879	35,977	3,808	394	15,689	8,767	5,422	12,697	15,338
月間有効求職者数	92,132	267	10,601	26,307	7,142	8,066	450	528	12,169	3,286	1,117	15,651	3,330
有効求人倍率	1.49	2.12	2.58	0.49	1.94	4.46	8.46	0.75	1.29	2.67	4.85	0.81	4.61

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	137,467	2,799	14,114	21,379	19,242	17,014	16,094	13,438	10,779	8,912	7,957	5,739
月間有効求職者数	92,132	1,530	7,711	11,692	10,692	10,212	10,831	9,756	7,940	6,572	8,075	7,121
有効求人倍率	1.49	1.83	1.83	1.83	1.80	1.67	1.49	1.38	1.36	1.36	0.99	0.81

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

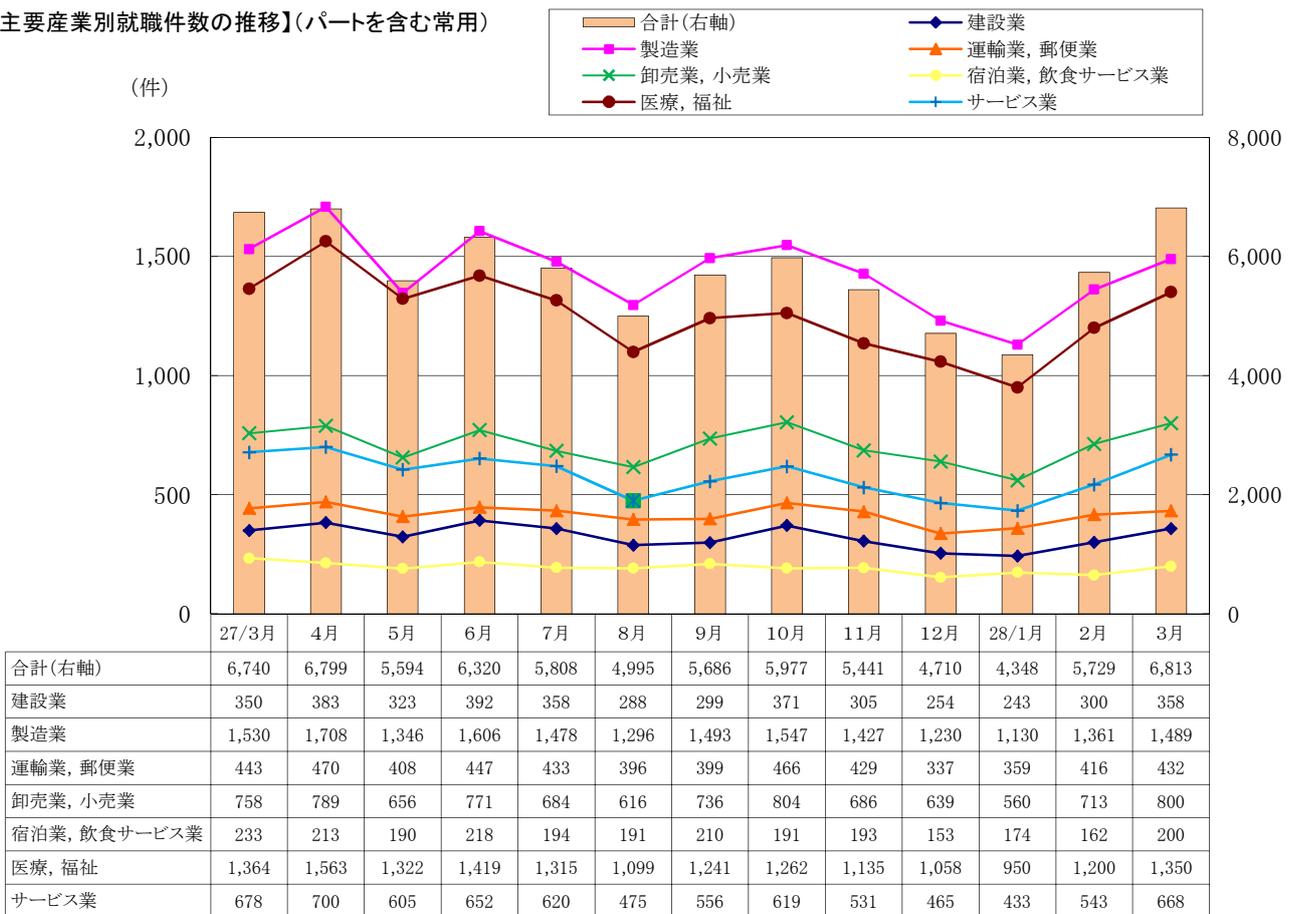
○ 就職件数 7,364件 前年同月 7,259件 1.4%増

- ・4か月ぶりに前年同月を上回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,489件(前年同月比2.7%減)、医療・福祉1,350件(同1.0%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,182件 前年同月 3,212件 0.9%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 43.2% 前年同月 44.2%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業者に対する求人倍率(平成28年3月末現在)
2.61倍 前年同期 2.40倍 前年同期比 0.21ポイントの上昇

○ 平成28年3月高校卒業者の就職決定状況(平成28年3月末現在)
99.7% 前年同期 99.5% 前年同期比 0.2ポイント上昇

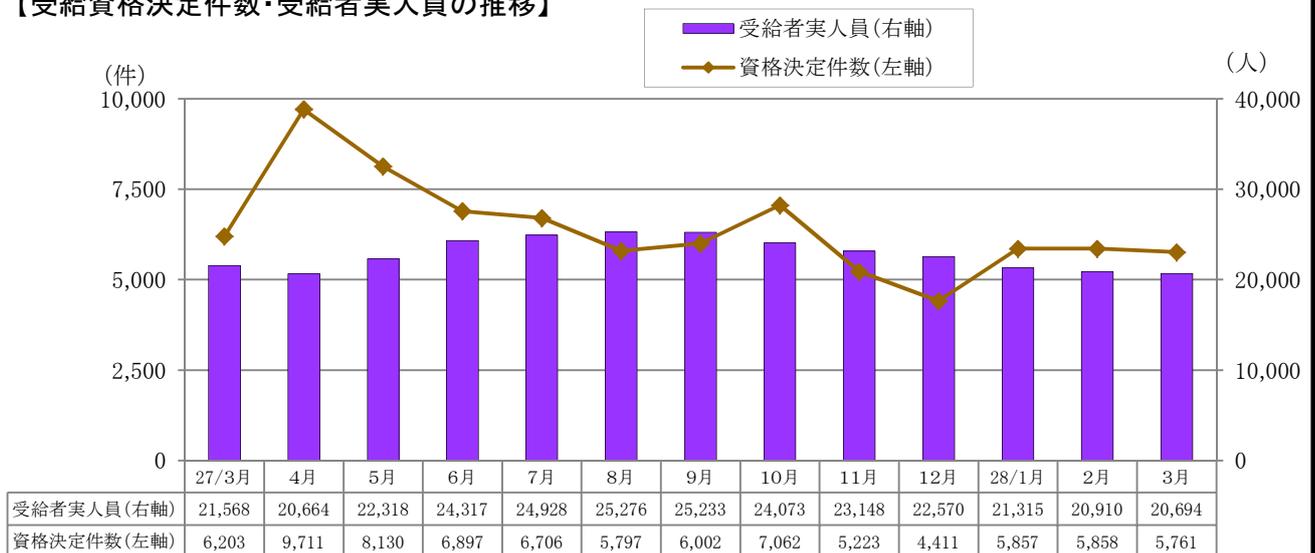
○ 平成28年3月大学・短大卒業者対象求人受理状況(平成27年3月～3月累計)
求人数 8,904人 前年同期 9,743人 前年同期比 8.6%減

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 37,453人 前年同月 37,716人 0.7%減
・2か月ぶりに前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 38,025人 前年同月 37,256人 2.1%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,692,772人 前年同月 2,644,298人 1.8%増
・73か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 5,761件 前年同月 6,203件 7.1%減
・2か月ぶりに前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 20,694人 前年同月 21,568人 4.1%減
・33か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H28.3	前年比	前々年比	H27.3	H26.3	
職業紹介関係	新規求職申込件数	22,970	▲ 1.9	▲ 2.9	23,415	23,653	
	うち常用(パートを除く)	15,433	▲ 2.7	▲ 5.3	15,856	16,298	
	主要態様	事業主都合	2,153	▲ 7.1	▲ 14.9	2,317	2,529
		自己都合	6,317	0.8	▲ 1.2	6,266	6,394
		在職者	5,040	▲ 2.7	▲ 1.4	5,181	5,113
		無業者	1,502	▲ 9.5	▲ 17.2	1,659	1,815
	月間有効求職者数	92,385	▲ 2.1	▲ 6.4	94,394	98,655	
	新規求人数	51,573	7.8	0.0	47,857	51,549	
	月間有効求人数	154,185	2.8	▲ 2.3	149,999	157,776	
	就職件数	7,364	1.4	▲ 6.3	7,259	7,863	
雇用保険関係	資格取得者数	37,453	▲ 0.7	9.6	37,716	34,162	
	資格喪失者数	38,025	2.1	10.3	37,256	34,475	
	月末被保険者数	2,692,772	1.8	3.3	2,644,298	2,607,225	
	受給者実人員	20,694	▲ 4.1	▲ 8.5	21,568	22,623	

(注) 新規求職申込件数 = 新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成28年4月13日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成28年4月6日公表	月例経済報告 内閣府 平成28年4月21日公表
景気	緩やかに改善している。	基調としては緩やかに拡大している。	このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに増加している。	横ばいとなっている。
輸出	弱含みとなっている。	自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに増加している。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	持ち直しの動きがみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	足もと一部に鈍さが窺われるものの、基調としては持ち直している。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足－過剰） 平成28年2月 30 11月より3ポイント上昇 平成28年3月公表
日本銀行名古屋支店短観（過剰－不足） 平成28年3月 -6 12月より4ポイント上昇 平成28年4月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成28年2月 120.1 「愛知県：あいちの勤労」
前年同月比0.6%増加

表1 職業紹介状況

年 月 項 目		平成28年	平成28年	平成27年	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		3月	2月	3月				
全 数	新規求職申込件数	22,970 件	22,675 件	23,415 件	1.3 %	▲ 1.9 %	▲ 6.5 %	
	月間有効求職者数	92,385 人	87,842 人	94,394 人	5.2	▲ 2.1	▲ 0.1	
	新規求人数	51,573	55,151	47,857	▲ 6.5	7.8	▲ 3.7	
	月間有効求人数	154,185	152,827	149,999	0.9	2.8	0.3	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.45 倍	2.38 倍	2.32 倍			0.07 P
		原数値	2.25	2.43	2.04	▲ 0.18 P	0.21 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.60	1.59	1.52			0.01
		原数値	1.67	1.74	1.59	▲ 0.07	0.08	
	就職件数	7,364 件	6,254 件	7,259 件	17.7 %	1.4 %		
	就職率	32.1 %	27.6 %	31.0 %	4.5 P	1.1 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	15,478 件	15,110 件	15,892 件	2.4 %	▲ 2.6 %		
	月間有効求職者数	60,817 人	57,875 人	63,193 人	5.1	▲ 3.8		
	新規求人数	29,927	32,906	27,878	▲ 9.1	7.3		
	月間有効求人数	90,579	90,530	91,200	0.1	▲ 0.7		
	新規求人倍率	原数値	1.93 倍	2.18 倍	1.75 倍	▲ 0.25 P	0.18 P	
		有効求人倍率	1.49	1.56	1.44	▲ 0.07	0.05	
	就職件数	4,126 件	3,681 件	4,195 件	12.1 %	▲ 1.6 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,492 件	7,565 件	7,523 件	▲ 1.0 %	▲ 0.4 %		
	月間有効求職者数	31,568 人	29,967 人	31,201 人	5.3	1.2		
	新規求人数	21,646	22,245	19,979	▲ 2.7	8.3		
	月間有効求人数	63,606	62,297	58,799	2.1	8.2		
	新規求人倍率	原数値	2.89 倍	2.94 倍	2.66 倍	▲ 0.05 P	0.23 P	
		有効求人倍率	2.01	2.08	1.88	▲ 0.07	0.13	
	就職件数	3,238 件	2,573 件	3,064 件	25.8 %	5.7 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年月		平成27年 3月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成28年 3月	平成28年 2月			
常用	新規求職申込件数	22,902 件	22,606 件	23,363 件	1.3 %	▲ 2.0 %
	月間有効求職者数	92,132 人	87,597 人	94,160 人	5.2	▲ 2.2
	新規求人数	46,448	48,751	43,184	▲ 4.7	7.6
	月間有効求人数	137,467	134,980	133,466	1.8	3.0
	就職件数	6,813 件	5,729 件	6,740 件	18.9	1.1
	充足数	7,273 人	6,083 人	7,466 人	19.6	▲ 2.6
	新規求人倍率	2.03 倍	2.16 倍	1.85 倍	▲ 0.13 P	0.18 P
	有効求人倍率	1.49	1.54	1.42	▲ 0.05	0.07
	就職率	29.7 %	25.3 %	28.8 %	4.4	0.9
	充足率	15.7	12.5	17.3	3.2	▲ 1.6
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	15,433 件	15,073 件	15,856 件	2.4 %	▲ 2.7 %
	月間有効求職者数	60,667 人	57,733 人	63,050 人	5.1	▲ 3.8
	新規求人数	28,378	30,222	25,891	▲ 6.1	9.6
	月間有効求人数	84,622	84,477	83,338	0.2	1.5
	就職件数	3,958 件	3,559 件	4,048 件	11.2	▲ 2.2
	充足数	4,399 人	3,882 人	4,722 人	13.3	▲ 6.8
	新規求人倍率	1.84 倍	2.01 倍	1.63 倍	▲ 0.17 P	0.21 P
	有効求人倍率	1.39	1.46	1.32	▲ 0.07	0.07
	就職率	25.6 %	23.6 %	25.5 %	2.0	0.1
	充足率	15.5	12.8	18.2	2.7	▲ 2.7
正社員	新規求人数	23,015 人	24,268 人	20,225 人	▲ 5.2 %	13.8 %
	月間有効求人数	69,047	68,313	63,762	1.1	8.3
	就職件数	3,182 件	2,953 件	3,212 件	7.8	▲ 0.9
	充足数	3,438 人	3,154 人	3,561 人	9.0	▲ 3.5
	有効求人倍率	1.14 倍	1.18 倍	1.01 倍	▲ 0.04 P	0.13 P
充足率	14.9 %	13.0 %	17.6 %	1.9	▲ 2.7	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人主要産業別状況

(平成28年3月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,271	4.8	3,018	8.4	2,950	10.6	253	▲ 24.9	
製造業	6,357	5.5	4,617	4.0	4,294	2.4	1,740	9.8	
食料品製造業	753	9.9	318	3.2	298	3.8	435	15.4	
繊維工業	293	23.1	184	22.7	183	24.5	109	23.9	
木材・木製品製造業	98	6.5	80	21.2	80	23.1	18	▲ 30.8	
印刷・同関連業	151	2.7	76	▲ 23.2	76	▲ 22.4	75	56.3	
プラスチック製品製造業	428	42.2	226	24.9	220	27.2	202	68.3	
窯業・土石製品製造業	161	▲ 36.6	100	▲ 45.1	82	▲ 47.8	61	▲ 15.3	
鉄鋼業	147	▲ 35.2	110	▲ 48.4	76	▲ 63.6	37	164.3	
金属製品製造業	533	▲ 19.7	412	▲ 12.3	405	▲ 10.6	121	▲ 37.6	
はん用機械器具製造業	453	▲ 10.7	393	▲ 6.0	382	▲ 8.4	60	▲ 32.6	
生産用機械器具製造業	339	▲ 14.4	300	▲ 6.8	299	▲ 4.8	39	▲ 47.3	
電気機械器具製造業	549	▲ 20.7	492	▲ 20.8	487	▲ 19.1	57	▲ 19.7	
情報通信機械器具製造業	66	266.7	52	642.9	10	42.9	14	27.3	
輸送用機械器具製造業	1,276	23.8	1,105	30.2	996	32.8	171	▲ 6.0	
情報通信業	1,420	0.2	1,148	▲ 0.3	984	▲ 1.8	272	2.3	
情報サービス業	1,012	3.2	905	3.3	850	4.9	107	1.9	
運輸業, 郵便業	3,483	12.7	2,622	10.8	2,416	11.1	861	18.9	
卸売業, 小売業	7,131	11.2	3,925	18.6	3,775	18.8	3,206	3.4	
金融業, 保険業	301	9.5	185	14.2	182	23.0	116	2.7	
不動産業, 物品賃貸業	1,204	33.5	510	12.6	495	10.5	694	54.6	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,545	▲ 12.2	1,067	▲ 18.7	1,037	▲ 16.8	478	7.2	
宿泊業, 飲食サービス業	6,040	40.5	2,323	66.5	2,274	67.8	3,717	28.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,645	▲ 15.3	927	5.0	871	7.5	718	▲ 32.2	
医療, 福祉	10,810	11.4	5,013	12.3	4,961	12.4	5,797	10.7	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,002	13.7	2,928	11.9	2,895	12.1	4,074	15.0	
サービス業(他に分類されないもの)	6,389	▲ 11.6	3,848	▲ 14.6	3,443	▲ 5.4	2,541	▲ 6.7	
職業紹介・労働者派遣業	2,124	▲ 35.9	1,653	▲ 36.9	1,384	▲ 26.9	471	▲ 32.1	
計	51,573	7.8	29,927	7.3	28,378	9.6	21,646	8.3	
企業規模別	4人以下	2,489	▲ 8.4	1,459	▲ 5.3	1,448	▲ 5.8	1,030	▲ 12.5
	5～29人	10,817	▲ 0.5	6,728	2.2	6,655	3.6	4,089	▲ 4.8
	30～99人	11,233	4.8	7,043	2.4	6,825	3.6	4,190	9.2
	100～299人	8,673	12.6	5,455	19.1	4,978	24.0	3,218	3.1
	300～499人	3,035	▲ 3.9	1,827	▲ 2.2	1,735	0.9	1,208	▲ 6.3
	500～999人	3,735	16.2	1,959	5.0	1,770	0.7	1,776	31.8
	1,000人以上	11,591	22.3	5,456	19.6	4,967	29.0	6,135	24.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
27年3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
12月	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4
28年1月	20,792	▲ 10.4	56,185	▲ 2.5	83,850	▲ 3.8	147,192	1.8	2.70	0.22	1.76	0.10	4,829	▲ 10.2
2月	22,675	0.8	55,151	0.5	87,842	▲ 2.7	152,827	1.2	2.43	▲ 0.01	1.74	0.07	6,254	▲ 2.5
3月	22,970	▲ 1.9	51,573	7.8	92,385	▲ 2.1	154,185	2.8	2.25	0.21	1.67	0.08	7,364	1.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成28年3月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,970	▲ 1.9	51,573	7.8	92,385	▲ 2.1	154,185	2.8	2.25	0.21	1.67	0.08	7,364	1.4
名古屋	9,061	▲ 0.1	26,225	11.5	35,757	▲ 1.7	76,904	3.6	2.89	0.30	2.15	0.11	2,574	▲ 3.5
尾張	6,283	▲ 6.2	10,578	0.5	25,864	▲ 3.2	33,390	2.4	1.68	0.11	1.29	0.07	2,113	4.5
西三河	4,930	0.3	10,046	10.3	19,996	▲ 0.1	29,939	7.3	2.04	0.19	1.50	0.11	1,603	10.2
東三河	2,696	▲ 1.5	4,724	0.3	10,768	▲ 4.4	13,952	▲ 8.7	1.75	0.03	1.30	▲ 0.06	1,074	▲ 3.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成28年3月	平成28年2月	平成27年3月		
中高年齢者の新規求職申込件数	9,343	9,424	9,152	▲ 0.9%	2.1%
中高年齢者の月間有効求職者数	39,561	37,879	38,908	4.4%	1.7%
うち高齢者数	21,814	21,080	21,971	3.5%	▲ 0.7%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	42.8%	43.1%	41.2%	▲ 0.3P	1.6P
うち高齢者の占める割合	23.6%	24.0%	23.3%	▲ 0.4P	0.3P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成														
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
27年3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8
11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0
12月	10,510	▲ 1.5	6,178	▲ 2.3	191	▲ 10.7	1,626	▲ 1.4	4,248	▲ 2.1	3,470	2.5	862	▲ 9.8
28年1月	13,979	▲ 11.4	8,275	▲ 11.1	298	▲ 2.6	2,060	▲ 17.4	5,789	▲ 8.8	4,727	▲ 8.9	977	▲ 24.1
2月	15,073	▲ 0.8	8,413	0.3	307	24.3	1,952	▲ 5.0	5,995	1.2	5,475	0.0	1,185	▲ 11.0
3月	15,433	▲ 2.7	8,891	▲ 1.4	269	▲ 8.2	2,153	▲ 7.1	6,317	0.8	5,040	▲ 2.7	1,502	▲ 9.5
構成比	-	-	55.8%	▲ 1.1P	2.0%	0.2P	13.0%	▲ 1.6P	39.8%	0.3P	36.3%	3.6P	7.9%	▲ 2.6P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
27年3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9
11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4
12月	110,821	1.8	32,939	7.3	28,915	6.9	2,697,767	1.8	4,411	4.7	5,143	1.5	22,570	▲ 6.0
28年1月	111,048	1.8	30,006	▲ 5.5	36,253	▲ 4.4	2,690,940	1.8	5,857	▲ 9.2	4,044	▲ 2.2	21,315	▲ 5.1
2月	111,425	2.1	34,978	10.2	32,662	3.0	2,692,851	1.9	5,858	3.6	5,017	▲ 4.9	20,910	▲ 3.6
3月	111,560	2.1	37,453	▲ 0.7	38,025	2.1	2,692,772	1.8	5,761	▲ 7.1	4,997	5.7	20,694	▲ 4.1

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前年同月差	
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
27年3月	2.32	0.02	1.52	▲ 0.01	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
4月	2.29	▲ 0.03	1.50	▲ 0.02	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
5月	2.34	0.05	1.51	0.01				
6月	2.32	▲ 0.02	1.52	0.01				
7月	2.35	0.03	1.54	0.02	106	8.2	2.6	0.2
8月	2.38	0.03	1.57	0.03				
9月	2.30	▲ 0.08	1.56	▲ 0.01				
10月	2.35	0.05	1.56	0.00	102	▲ 4.7	2.6	▲ 0.1
11月	2.41	0.06	1.57	0.01				
12月	2.41	0.00	1.59	0.02				
28年1月	2.63	0.22	1.63	0.04				
2月	2.38	▲ 0.25	1.59	▲ 0.04				
3月	2.45	0.07	1.60	0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前月差	
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
27年3月	1.74	0.04	1.16	0.01	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.03	1.17	0.01	234	▲ 7.9	3.4	0.0
5月	1.78	0.01	1.18	0.01	224	▲ 7.4	3.3	▲ 0.1
6月	1.79	0.01	1.19	0.01	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.82	0.03	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1
8月	1.84	0.02	1.22	0.01	225	▲ 2.6	3.4	0.1
9月	1.83	▲ 0.01	1.23	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0
10月	1.86	0.03	1.24	0.01	208	▲ 10.7	3.2	▲ 0.2
11月	1.90	0.04	1.26	0.02	209	▲ 4.6	3.3	0.1
12月	1.90	0.00	1.27	0.01	204	▲ 2.9	3.3	0.0
28年1月	2.07	0.17	1.28	0.01	211	▲ 8.7	3.2	▲ 0.1
2月	1.92	▲ 0.15	1.28	0.00	213	▲ 5.8	3.3	0.1
3月	1.90	▲ 0.02	1.30	0.02	216	▲ 5.3	3.2	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成28年3月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	135	565	61	267	180	13	2.21	2.12
専門的・技術的職業	8,428	27,395	2,774	10,601	3,660	1,009	3.04	2.58
開発技術者	494	1,938	133	664	308	38	3.71	2.92
製造技術者	204	611	290	1,128	197	38	0.70	0.54
建築・土木技術者等	712	2,474	131	479	228	44	5.44	5.16
情報処理・通信技術者	765	2,730	194	835	364	42	3.94	3.27
その他の技術者	34	96	25	84	45	11	1.36	1.14
医師、薬剤師等	247	880	29	104	19	1	8.52	8.46
保健師、助産師、看護師	2,111	6,131	382	1,443	339	119	5.53	4.25
医療技術者	791	2,452	134	476	88	39	5.90	5.15
その他の保健医療	285	922	141	630	183	64	2.02	1.46
社会福祉の専門的職業	1,652	5,323	504	1,807	832	302	3.28	2.95
美術家、デザイナー等	193	640	213	887	200	24	0.91	0.72
その他の専門的職業	940	3,198	598	2,064	857	287	1.57	1.55
事務的職業	4,901	12,874	6,652	26,307	11,339	1,786	0.74	0.49
一般事務員	3,460	8,848	5,711	22,578	8,399	1,445	0.61	0.39
会計事務員	403	1,021	289	1,105	975	112	1.39	0.92
生産関連事務員	323	887	168	638	515	84	1.92	1.39
営業・販売関連事務員	496	1,395	401	1,644	1,214	99	1.24	0.85
外勤事務員	15	81	6	16	27	2	2.50	5.06
運輸・郵便事務	146	406	22	79	74	23	6.64	5.14
事務用機器操作の職業	58	236	55	247	135	21	1.05	0.96
販売の職業	4,440	13,879	1,750	7,142	2,530	328	2.54	1.94
商品販売の職業	2,753	8,290	938	3,942	761	157	2.93	2.10
販売類別の職業	108	274	33	107	64	8	3.27	2.56
営業の職業	1,579	5,315	779	3,093	1,705	163	2.03	1.72
サービスの職業	12,273	35,977	2,194	8,066	2,683	785	5.59	4.46
家庭生活支援サービス	17	198	9	20	12	1	1.89	9.90
介護サービスの職業	4,094	11,814	678	2,573	724	272	6.04	4.59
保健医療サービス	447	1,456	185	555	355	105	2.42	2.62
生活衛生サービス	774	3,004	149	578	124	33	5.19	5.20
飲食物調理の職業	3,344	9,448	528	1,909	711	191	6.33	4.95
接客・給仕の職業	3,067	8,143	416	1,544	289	75	7.37	5.27
居住施設・ビルの管理	216	547	95	364	302	64	2.27	1.50
その他のサービス	314	1,367	134	523	166	44	2.34	2.61
保安の職業	1,373	3,808	136	450	267	99	10.10	8.46
農林漁業の職業	129	394	137	528	174	57	0.94	0.75
生産工程の職業	5,747	15,689	3,253	12,169	5,117	1,117	1.77	1.29
生産設備(金属)	22	95	28	105	76	11	0.79	0.90
生産設備(金属除く)	70	153	33	133	112	14	2.12	1.15
生産整備(機械)	17	42	47	153	23	4	0.36	0.27
金属材料製造等	1,239	3,696	589	2,095	1,390	271	2.10	1.76
製品製造・加工処理	1,229	3,648	613	2,309	1,543	355	2.00	1.58
機械組立の職業	1,292	3,131	1,288	4,886	706	186	1.00	0.64
機械整備・修理の職業	928	2,262	150	534	354	79	6.19	4.24
製品検査(金属)	124	413	59	234	169	39	2.10	1.76
製品検査(金属除く)	237	633	68	283	281	74	3.49	2.24
機械検査の職業	242	553	193	665	161	33	1.25	0.83
生産関連・生産類似	347	1,063	185	772	302	51	1.88	1.38
輸送・機械運転の職業	2,850	8,767	946	3,286	1,564	408	3.01	2.67
鉄道運転の職業	-	-	-	2	-	-	--	-
自動車運転の職業	2,415	7,589	680	2,267	1,178	329	3.55	3.35
船舶・航空機運転	1	5	1	6	3	1	1.00	0.83
その他の輸送の職業	167	442	173	642	182	36	0.97	0.69
定置・建設機械運転	267	731	92	369	201	42	2.90	1.98
建設・探掘の職業	1,820	5,422	310	1,117	498	160	5.87	4.85
建設躯体工事の職業	336	990	41	124	59	17	8.20	7.98
建設の職業	557	1,692	89	330	170	49	6.26	5.13
電気工事の職業	358	1,086	76	305	117	37	4.71	3.56
土木の職業	562	1,640	104	357	145	55	5.40	4.59
探掘の職業	7	14	-	1	7	2	--	14.00
運搬・清掃等の職業	4,352	12,697	3,204	15,651	3,943	1,051	1.36	0.81
運搬の職業	1,402	4,191	665	2,572	1,693	345	2.11	1.63
清掃の職業	1,535	4,426	454	1,963	973	277	3.38	2.25
包装の職業	255	592	39	180	188	58	6.54	3.29
その他の運搬等の職業	1,160	3,488	2,046	10,936	1,089	371	0.57	0.32
分類不能の職業	-	-	1,485	6,548	-	-	-	-
(IT関連計)	1,465	4,872	553	2,424	982	137	2.65	2.01
(福祉関連計)	7,837	23,150	1,387	5,093	1,719	603	5.65	4.55
(うち介護関連小計)	5,290	15,338	915	3,330	1,309	448	5.78	4.61
合 計	46,448	137,467	22,902	92,132	31,955	6,813	2.03	1.49
年齢別								
19歳以下	1,282	2,799	522	1,530	465	149	2.46	1.83
20歳～24歳	5,534	14,114	2,253	7,711	3,111	639	2.46	1.83
25歳～29歳	7,201	21,379	2,935	11,692	3,848	778	2.45	1.83
30歳～34歳	6,529	19,242	2,694	10,692	3,324	695	2.42	1.80
35歳～39歳	5,559	17,014	2,513	10,212	3,525	787	2.21	1.67
40歳～44歳	5,313	16,094	2,667	10,831	4,313	890	1.99	1.49
45歳～49歳	4,469	13,438	2,395	9,756	4,061	787	1.87	1.38
50歳～54歳	3,425	10,779	1,857	7,940	3,439	657	1.84	1.36
55歳～59歳	2,667	8,912	1,449	6,572	2,487	474	1.84	1.36
60歳～64歳	2,279	7,957	1,650	8,075	2,022	526	1.38	0.99
65歳以上	2,190	5,739	1,967	7,121	1,360	431	1.11	0.81

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成26年		平成27年			
	平成26年平均	平成27年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)						
	4,014 (0.7)	3,988 (▲ 0.6)	4,025 (1.3)	3,958 (0.1)	3,992 (▲ 0.4)	4,032 (▲ 0.9)	3,970 (▲ 1.4)	
就業者	3,908 (1.2)	3,887 (▲ 0.5)	3,918 (1.6)	3,869 (0.6)	3,886 (▲ 0.3)	3,926 (▲ 1.1)	3,868 (▲ 1.3)	
雇用者	3,525 (2.1)	3,515 (▲ 0.3)	3,550 -	3,486 -	3,514 -	3,542 -	3,520 -	
完全失業者	106 (▲ 16.5)	101 (▲ 4.7)	107 (▲ 9.3)	89 (▲ 19.1)	106 (▲ 4.5)	106 (8.2)	102 (▲ 4.7)	
完全失業率	2.6% (▲ 0.6P)	2.5% (▲ 0.1P)	2.7% (▲ 0.3P)	2.2% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.1P)	2.6% (0.2P)	2.6% (▲ 0.1P)	
完全失業率(全国)	3.6% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.4% (▲ 0.3P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.1% (▲ 0.2P)	

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年		平成27年							
	23年	24年	25年	26年	27年	10月～12月	P	1月～3月	P	4月～6月	P	7月～9月	P	10月～12月	P
総数	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P	%	P	%	P
	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.7 (▲ 0.3)		2.2 (▲ 0.6)		2.7 (▲ 0.1)		2.6 (0.2)		2.6 (▲ 0.1)	
男	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8	2.8 (▲ 0.1)		2.2 (▲ 0.7)		2.9 (0.0)		3.0 (0.2)		2.9 (0.1)	
女	3.4	3.6	3.1	2.4	2.2	2.5 (▲ 0.6)		2.3 (▲ 0.3)		2.3 (▲ 0.3)		2.1 (0.2)		2.1 (▲ 0.4)	
15～24歳	6.2	6.5	4.8	3.6	4.1	3.0 (0.1)		2.6 (▲ 1.9)		6.1 (1.9)		4.4 (1.0)		2.5 (▲ 0.5)	
25～34歳	4.5	4.4	4.0	3.3	3.2	3.4 (▲ 0.6)		2.9 (▲ 0.5)		3.8 (0.8)		3.2 (▲ 0.1)		2.9 (▲ 0.5)	
35～44歳	3.0	3.2	3.4	2.7	2.3	2.6 (▲ 0.4)		2.3 (▲ 0.4)		1.9 (▲ 1.3)		2.6 (0.5)		2.6 (0.0)	
45～54歳	2.6	2.5	2.6	2.4	2.1	2.3 (▲ 0.7)		1.4 (▲ 1.0)		2.3 (▲ 0.1)		2.0 (▲ 0.3)		2.6 (0.3)	
55～64歳	3.5	4.2	2.9	2.3	2.2	3.2 (0.9)		2.6 (0.5)		1.6 (▲ 0.4)		2.5 (0.8)		2.6 (▲ 0.6)	
65歳以上	2.6	2.1	1.3	1.7	1.9	1.0 (▲ 0.6)		2.0 (▲ 0.3)		1.7 (0.1)		1.8 (0.2)		2.1 (1.1)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成26年		平成27年			
	平成26年平均	平成27年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人	
	3,831 (1.4)	3,808 (▲0.6)	3,815	3,791	3,802	3,847	3,792	
建設業	273 (2.6)	268 (▲1.8)	267	261	270	281	261	
製造業	943 (▲ 3.6)	969 (2.8)	980	1,016	991	950	920	
情報通信業	80 (0.0)	87 (8.8)	73	77	82	100	88	
運輸業、郵便業	187 (▲ 7.0)	190 (1.6)	191	191	188	192	189	
卸売業、小売業	635 (2.1)	638 (0.5)	660	654	599	643	654	
金融業、保険業	79 (▲ 6.0)	77 (▲2.5)	84	76	88	82	63	
宿泊業、飲食サービス業	238 (6.7)	236 (▲0.8)	230	220	228	248	250	
教育、学習支援業	179 (3.5)	177 (▲1.1)	161	153	197	179	177	
医療、福祉	371 (2.8)	388 (4.6)	342	385	403	404	360	
サービス業(他に分類されないもの)	227 (4.1)	230 (1.3)	254	249	199	219	254	

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成28年3月

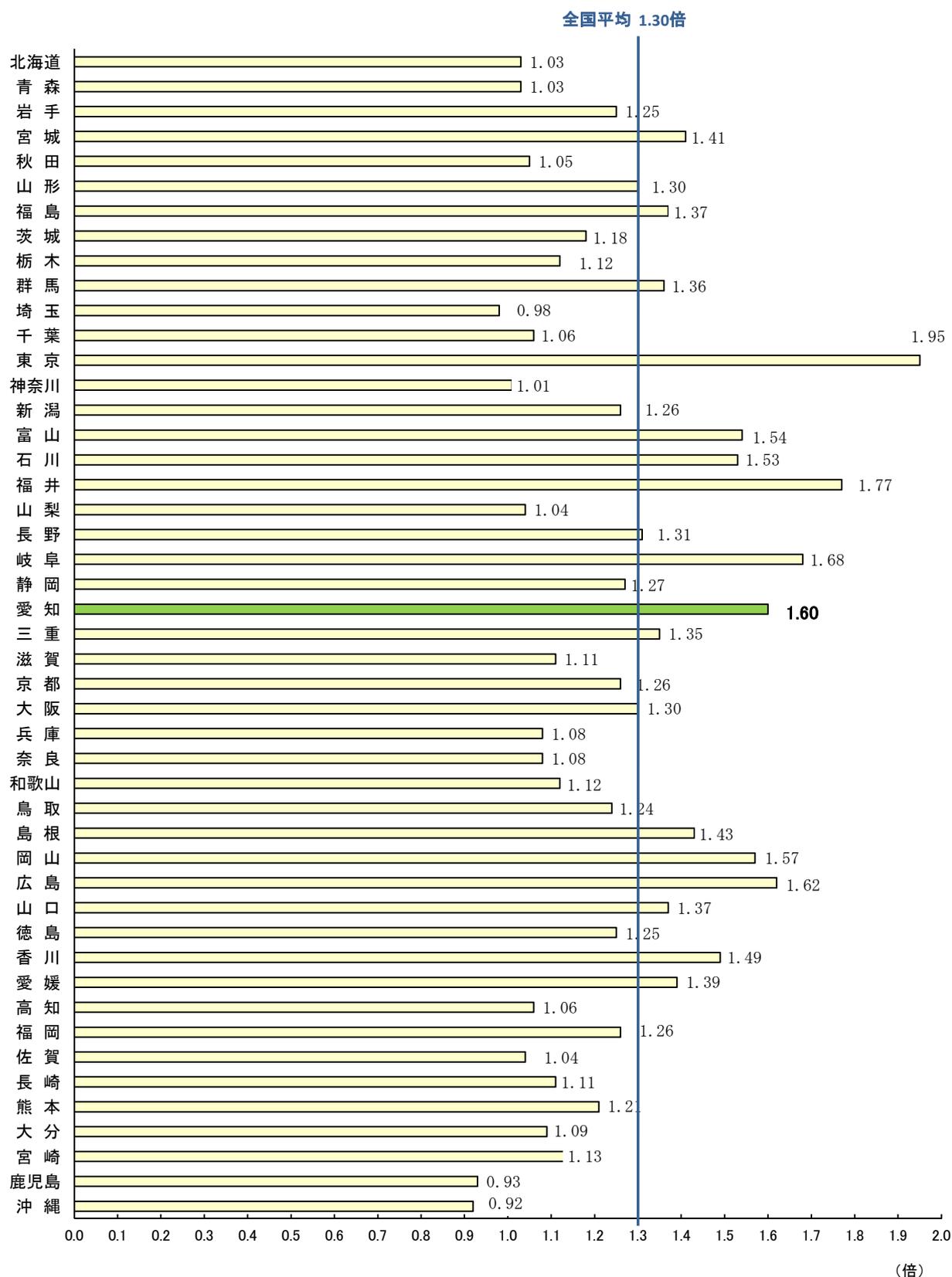
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
25年		104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
26年		104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
27年		103.8	103.1	121.8	99.9	158.5	73.5
27年	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
	4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
	5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
	6月	110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
	7月	110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
	8月	87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
	9月	111.3	102.9	121.6	100.2	155.5	72.6
	10月	109.1	103.9	123.9	100.1	174.0	75.9
	11月	106.3	103.4	129.1	100.0	155.8	59.4
	12月	102.8	104.0	129.1	100.1	144.6	51.7
28年	1月	98.6	103.5	117.9	99.5	173.6	69.9
	2月	98.9	103.2	120.1	99.1	170.4	76.3
	3月	—	—	—	—	159.3	77.3

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成28年3月):季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



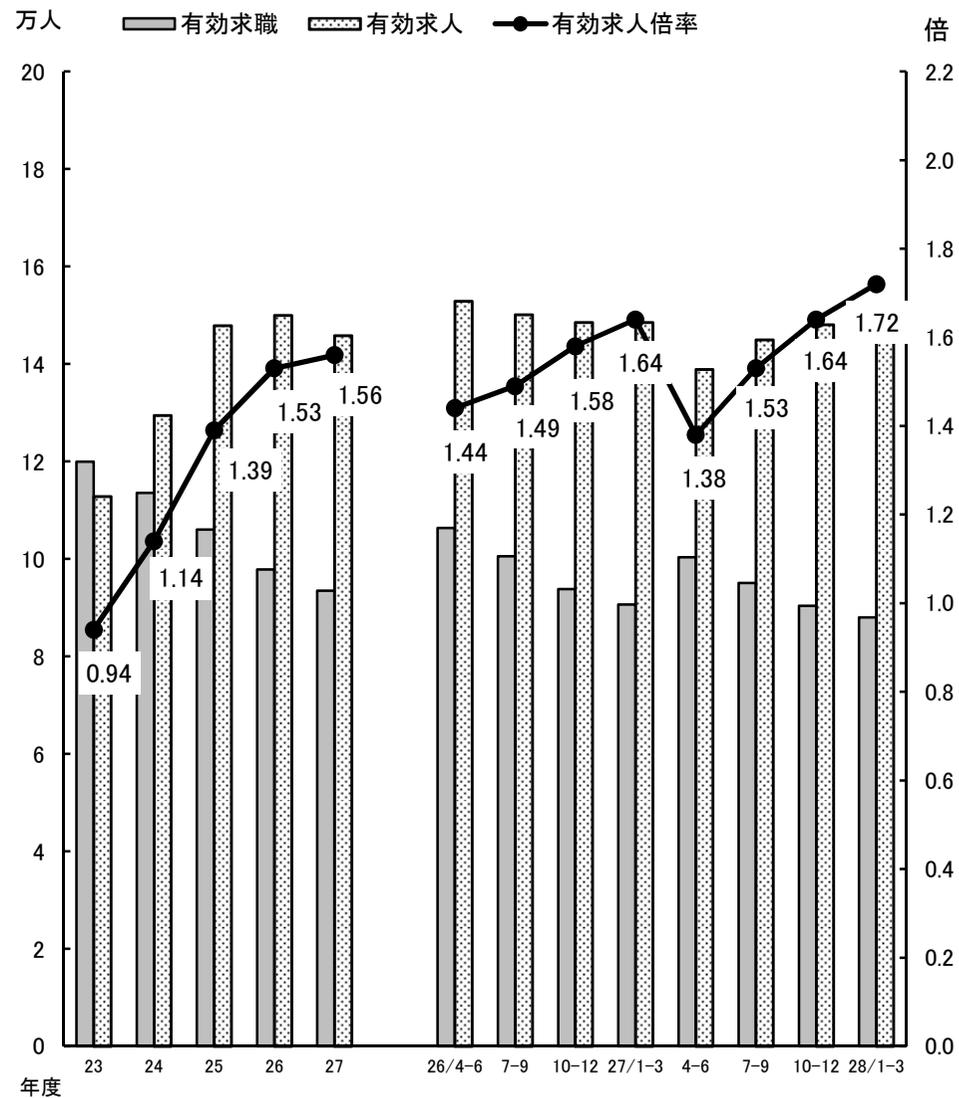
(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成27年度分)
(平成27年4月～28年3月)

項目		年 平成27年度 平均	平成26年度 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年度計)	21,630 件 (259,560 件)	22,716 件 (272,586 件)	▲ 4.8 %
	月間有効求職者数	93,447 人	97,822 人	▲ 4.5 %
	新規求人数 (年度計)	51,506 人 (618,067 人)	52,633 人 (631,593 人)	▲ 2.1 %
	月間有効求人数	145,835 人	149,987 人	▲ 2.8 %
	新規求人倍率	2.38 倍	2.32 倍	0.06 P
	有効求人倍率	1.56 倍	1.53 倍	0.03 P
	就職件数 (年度計)	6,149 件 (73,785 件)	6,505 件 (78,061 件)	▲ 5.5 %
	就職率	28.4 %	28.6 %	▲ 0.2 P
うち 一般	新規求職申込件数	14,384 件	15,293 件	▲ 5.9 %
	月間有効求職者数	61,241 人	65,155 人	▲ 6.0 %
	新規求人数	30,849 人	32,996 人	▲ 6.5 %
	月間有効求人数	87,707 人	94,831 人	▲ 7.5 %
	新規求人倍率	2.14 倍	2.16 倍	▲ 0.02 P
	有効求人倍率	1.43 倍	1.46 倍	▲ 0.03 P
うち パート	新規求職申込件数	7,246 件	7,423 件	▲ 2.4 %
	月間有効求職者数	32,206 人	32,667 人	▲ 1.4 %
	新規求人数	20,657 人	19,636 人	5.2 %
	月間有効求人数	58,127 人	55,155 人	5.4 %
	新規求人倍率	2.85 倍	2.65 倍	0.20 P
	有効求人倍率	1.80 倍	1.69 倍	0.11 P
就職件数	2,516 件	2,626 件	▲ 4.2 %	

(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む原数値。
2 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3 対前年比は、年度計の増減率である(▲印は減少、Pはポイントの略)。

各年度及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む。
2 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		新規 求人倍率	有効 求人倍率	就職件数		就職率
	件	対前年比 %	人	対前年比 %	人	対前年比 %	人	対前年比 %			件	対前年比 %	
平成20年度	26,304	33.8	98,627	19.1	43,104	▲ 22.1	125,232	▲ 20.8	1.64	1.27	5,745	▲ 0.6	21.8
平成21年度	30,729	16.8	144,179	46.2	28,442	▲ 34.0	73,936	▲ 41.0	0.93	0.51	6,541	13.9	21.3
平成22年度	29,482	▲ 4.1	127,603	▲ 11.5	34,235	20.4	89,563	21.1	1.16	0.70	7,376	12.8	25.0
平成23年度	28,094	▲ 4.7	119,946	▲ 6.0	41,784	22.1	112,796	25.9	1.49	0.94	7,465	1.2	26.6
平成24年度	26,364	▲ 6.2	113,518	▲ 5.4	46,326	10.9	129,456	14.8	1.76	1.14	7,001	▲ 6.2	26.6
平成25年度	24,234	▲ 8.1	106,033	▲ 6.6	52,567	13.5	147,893	14.2	2.17	1.39	6,765	▲ 3.4	27.9
平成26年度	22,716	▲ 6.3	97,822	▲ 7.7	52,633	0.1	149,987	1.4	2.32	1.53	6,505	▲ 3.8	28.6
平成27年度	21,630	▲ 4.8	93,447	▲ 4.5	51,506	▲ 2.1	145,835	▲ 2.8	2.38	1.56	6,149	▲ 5.5	28.4
平成26年													
1～3月	23,820	▲ 11.6	95,952	▲ 12.0	55,505	11.4	154,846	14.0	2.33	1.61	6,631	▲ 3.4	27.8
4～6月	26,669	▲ 7.4	106,358	▲ 10.3	53,506	8.2	152,856	10.8	2.01	1.44	7,113	▲ 2.6	26.7
7～9月	22,385	▲ 7.1	100,534	▲ 8.0	52,733	▲ 0.2	150,091	2.2	2.36	1.49	6,439	▲ 3.9	28.8
10～12月	18,775	▲ 7.2	93,784	▲ 6.5	50,841	▲ 3.1	148,499	▲ 2.2	2.71	1.58	6,118	▲ 4.8	32.6
平成27年													
1～3月	23,034	▲ 3.3	90,613	▲ 5.6	53,452	▲ 3.7	148,501	▲ 4.1	2.32	1.64	6,350	▲ 4.2	27.6
4～6月	25,058	▲ 6.0	100,345	▲ 5.7	49,376	▲ 7.7	138,914	▲ 9.1	1.97	1.38	6,701	▲ 5.8	26.7
7～9月	20,789	▲ 7.1	95,049	▲ 5.5	51,163	▲ 3.0	144,982	▲ 3.4	2.46	1.53	5,912	▲ 8.2	28.4
10～12月	18,527	▲ 1.3	90,367	▲ 3.6	51,181	0.7	148,041	▲ 0.3	2.76	1.64	5,834	▲ 4.6	31.5
平成28年													
1～3月	22,146	▲ 3.9	88,026	▲ 2.9	54,303	1.6	151,401	2.0	2.45	1.72	6,149	▲ 3.2	27.8

- (注) 1 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。
 2 各期の数値は四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。
 3 ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表3】

新規求人の主要産業別状況

(平成27年度平均)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年比	人	前年比	うち常用	前年比	人	前年比	
建設業	3,313	▲ 0.4	3,036	0.0	2,974	1.2	277	▲ 5.0	
製造業	6,504	▲ 1.1	4,899	▲ 0.1	4,267	▲ 0.1	1,605	▲ 3.9	
食料品製造業	801	0.2	340	2.5	305	1.4	461	▲ 1.4	
繊維工業	216	1.9	123	6.3	119	5.7	93	▲ 3.4	
木材・木製品製造業	80	7.4	62	6.9	60	9.4	18	9.1	
印刷・同関連業	154	▲ 0.9	109	▲ 0.2	106	▲ 0.5	45	▲ 2.7	
プラスチック製品製造業	337	6.2	213	8.1	204	8.1	124	3.0	
窯業・土石製品製造業	189	▲ 4.5	140	▲ 4.1	130	▲ 2.4	49	▲ 5.6	
鉄鋼業	141	▲ 9.0	118	▲ 7.6	109	▲ 11.1	23	▲ 15.7	
金属製品製造業	595	▲ 4.6	464	▲ 3.3	448	0.4	130	▲ 9.1	
はん用機械器具製造業	464	▲ 0.1	401	0.4	388	▲ 1.3	63	▲ 3.2	
生産用機械器具製造業	387	▲ 0.9	333	2.3	325	2.6	54	▲ 17.1	
電気機械器具製造業	646	▲ 19.1	585	▲ 19.3	547	▲ 19.3	61	▲ 16.2	
情報通信機械器具製造業	40	4.8	29	▲ 0.6	10	▲ 36.7	11	21.6	
輸送用機械器具製造業	1,586	1.1	1,400	4.3	971	5.6	186	▲ 18.2	
情報通信業	1,535	▲ 0.6	1,262	▲ 3.3	1,151	▲ 0.7	273	13.8	
情報サービス業	1,186	▲ 2.3	1,036	▲ 3.6	973	▲ 2.4	150	8.0	
運輸業, 郵便業	3,750	▲ 0.3	2,836	2.0	2,551	1.4	914	▲ 6.7	
卸売業, 小売業	7,355	3.9	3,795	6.5	3,605	5.3	3,560	1.2	
金融業, 保険業	378	▲ 8.1	229	▲ 17.1	190	▲ 12.5	150	10.0	
不動産業, 物品賃貸業	1,211	6.4	593	0.8	581	0.4	618	12.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,640	▲ 15.9	1,171	▲ 22.5	1,133	▲ 17.3	469	6.4	
宿泊業, 飲食サービス業	4,843	16.3	2,054	19.6	2,026	19.5	2,789	14.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,096	▲ 1.1	1,078	▲ 2.9	1,040	▲ 2.3	1,018	0.9	
医療, 福祉	10,342	7.3	4,847	3.6	4,801	3.7	5,495	10.7	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,632	10.0	2,840	5.0	2,807	5.2	3,792	14.0	
サービス業(他に分類されないもの)	6,786	▲ 28.6	4,424	▲ 36.4	3,792	▲ 30.4	2,362	▲ 7.2	
職業紹介・労働者派遣業	2,842	▲ 47.7	2,407	▲ 50.2	1,906	▲ 45.6	435	▲ 27.9	
計	51,506	▲ 2.1	30,849	▲ 6.5	28,693	▲ 3.9	20,657	5.2	
企業規模別	4人以下	2,518	▲ 6.0	1,558	▲ 3.7	1,547	▲ 3.3	960	▲ 9.4
	5～29人	10,750	▲ 3.1	6,786	▲ 5.6	6,608	▲ 2.3	3,964	1.3
	30～99人	10,747	▲ 8.2	6,863	▲ 13.0	6,651	▲ 9.9	3,885	1.7
	100～299人	8,541	▲ 3.9	5,281	▲ 9.9	4,863	▲ 5.3	3,260	7.7
	300～499人	3,343	▲ 3.7	2,071	▲ 10.8	1,931	▲ 8.6	1,272	10.6
	500～999人	3,828	3.8	2,327	▲ 1.1	2,173	3.5	1,501	12.4
	1,000人以上	11,778	6.1	5,962	3.4	4,921	3.4	5,816	9.1

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

5 各項目ごとに平均値を算出しているため、一般とパートタイムの合計と全数は必ずしも一致しない。

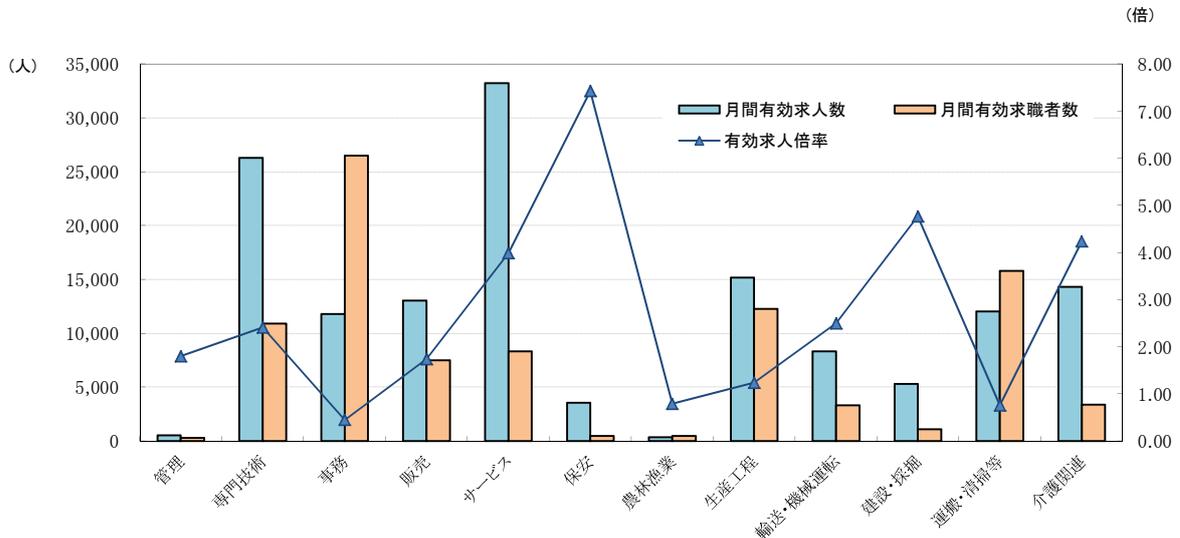
【別表4】

求人・求職バランスシート

(平成27年度 平均)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

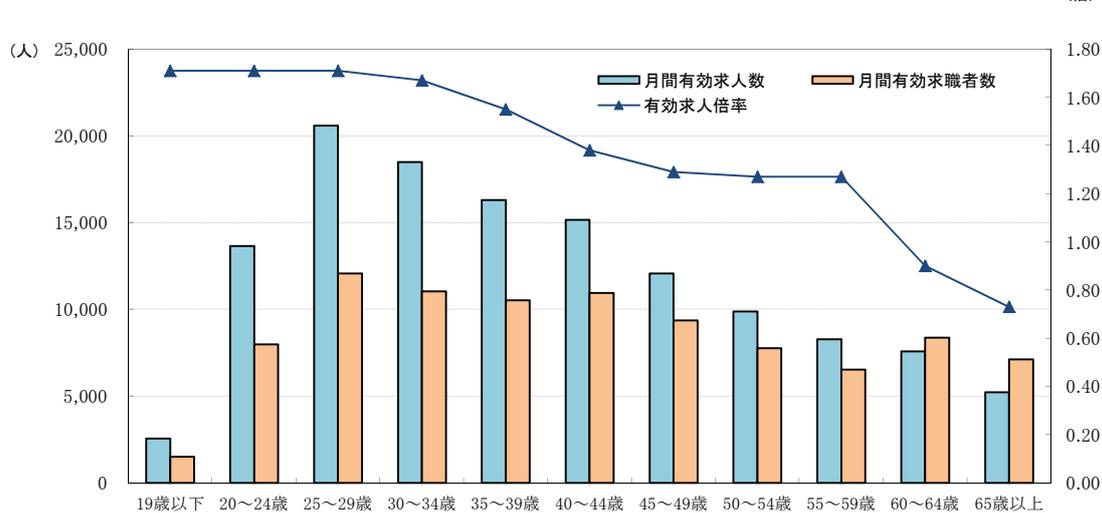
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人人数	129,740	543	26,313	11,797	13,056	33,235	3,554	372	15,194	8,329	5,313	12,036	14,332	
月間有効求職者数	93,197	302	10,918	26,500	7,488	8,332	478	470	12,278	3,335	1,113	15,798	3,382	
有効求人倍率	27年度	1.39	1.80	2.41	0.45	1.74	3.99	7.43	0.79	1.24	2.50	4.77	0.76	4.24
	26年度	1.34	1.60	2.42	0.42	1.57	3.43	6.21	0.76	1.34	2.43	4.61	0.79	3.92

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
月間有効求人人数	129,740	2,556	13,644	20,588	18,484	16,298	15,160	12,071	9,870	8,281	7,569	5,220	
月間有効求職者数	93,197	1,497	7,988	12,067	11,042	10,527	10,951	9,354	7,764	6,519	8,372	7,116	
有効求人倍率	27年度	1.39	1.71	1.71	1.71	1.67	1.55	1.38	1.29	1.27	1.27	0.90	0.73
	26年度	1.34	1.63	1.63	1.63	1.60	1.48	1.32	1.24	1.23	1.23	0.90	0.74

(注)1 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

(注)2 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表5】職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年度 平均)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	189	543	71	302	142	14	2.68	1.80
専門的・技術的職業	9,037	26,313	2,632	10,918	2,996	654	3.43	2.41
開発技術者	892	2,742	148	675	248	33	6.05	4.06
製造技術者	233	685	270	1,132	162	23	0.86	0.60
建築・土木技術者等	851	2,480	125	517	177	37	6.80	4.80
情報処理・通信技術者	991	2,936	176	869	338	30	5.63	3.38
その他の技術者	35	104	19	75	36	5	1.84	1.38
医師、薬剤師等	280	820	26	116	15	5	10.87	7.07
保健師、助産師等	1,987	5,778	394	1,572	285	114	5.04	3.67
医療技術者	770	2,234	118	478	75	31	6.54	4.68
その他の保健医療	304	884	150	615	148	39	2.02	1.44
社会福祉の専門的職業	1,575	4,468	510	1,987	691	212	3.09	2.25
美術家、デザイナー等	211	620	187	890	218	24	1.13	0.70
その他の専門的職業	908	2,564	508	1,992	604	103	1.79	1.29
事務的職業	4,556	11,797	6,128	26,500	9,414	1,253	0.74	0.45
一般事務員	3,141	7,959	5,210	22,533	6,846	929	0.60	0.35
会計事務員	345	899	282	1,195	847	99	1.22	0.75
生産関連事務員	332	890	150	647	527	77	2.22	1.37
営業・販売関連事務員	472	1,296	410	1,768	951	92	1.15	0.73
外勤事務員	23	60	4	15	22	2	5.77	3.94
運輸・郵便事務員	149	421	24	93	93	24	6.24	4.55
事務用機器操作の職業	95	274	49	249	128	30	1.93	1.10
販売の職業	4,512	13,056	1,694	7,488	2,378	316	2.66	1.74
商品販売の職業	2,729	7,935	899	4,108	714	150	3.04	1.93
販売類似の職業	92	270	27	114	57	8	3.45	2.36
営業の職業	1,691	4,850	769	3,266	1,607	159	2.20	1.49
サービスの職業	11,455	33,235	2,063	8,332	2,457	750	5.55	3.99
家庭生活支援サービス	59	192	5	19	9	3	11.19	9.88
介護サービスの職業	3,815	11,070	653	2,655	702	277	5.84	4.17
保健医療サービス	472	1,312	151	542	325	93	3.13	2.42
生活衛生サービス	983	2,898	146	665	104	33	6.72	4.36
飲食物調理の職業	2,802	7,981	504	1,968	665	191	5.56	4.05
接客・給仕の職業	2,737	8,131	374	1,607	268	70	7.31	5.06
居住施設・ビルの管理	183	475	100	360	245	45	1.84	1.32
その他のサービス	405	1,177	130	516	139	37	3.11	2.28
保安の職業	1,239	3,554	133	478	256	84	9.29	7.43
農林漁業の職業	140	372	109	470	132	48	1.28	0.79
生産工程の職業	5,549	15,194	3,061	12,278	4,765	1,111	1.81	1.24
生産設備(金属)	36	112	31	104	70	13	1.17	1.08
生産設備(金属除く)	59	153	34	131	90	16	1.74	1.17
生産整備(機械)	23	62	34	148	28	6	0.69	0.42
金属材料製造等	1,312	3,672	544	2,056	1,291	299	2.41	1.79
製品製造・加工処理	1,247	3,393	560	2,304	1,417	336	2.23	1.47
機械組立の職業	1,206	3,039	1,219	4,896	712	183	0.99	0.62
機械整備・修理の職業	737	2,157	144	567	293	61	5.11	3.80
製品検査(金属)	136	378	63	242	168	40	2.14	1.56
製品検査(金属除く)	215	569	69	276	236	64	3.10	2.06
機械検査の職業	191	535	174	705	173	40	1.10	0.76
生産関連・生産類似	387	1,124	189	847	287	55	2.05	1.33
輸送・機械運転の職業	2,937	8,329	914	3,335	1,458	395	3.21	2.50
鉄道運転の職業	0	0	1	5	1	-	0.18	0.07
自動車運転の職業	2,501	7,114	656	2,327	1,098	320	3.81	3.06
船舶・航空機運転	1	3	1	4	1	0	0.80	0.58
その他の輸送の職業	160	426	160	626	176	38	1.00	0.68
定置・建設機械運転	275	786	96	372	182	38	2.87	2.11
建設・探掘の職業	1,808	5,313	293	1,113	421	136	6.16	4.77
建設躯体工事の職業	327	965	31	107	38	14	10.73	9.01
建設の職業	535	1,577	89	334	144	43	6.03	4.72
電気工事の職業	335	975	74	314	107	30	4.50	3.10
土木の職業	607	1,787	99	356	131	48	6.12	5.02
探掘の職業	4	9	1	2	2	1	5.75	4.19
運搬・清掃等の職業	4,374	12,036	3,194	15,798	3,486	924	1.37	0.76
運搬の職業	1,488	4,031	672	2,624	1,463	296	2.22	1.54
清掃の職業	1,481	4,162	442	2,054	885	239	3.35	2.03
包装の職業	196	511	40	195	179	69	4.85	2.62
その他の運搬等の職業	1,210	3,333	2,040	10,925	960	320	0.59	0.31
分類不能の職業	-	-	1,276	6,186	-	-	-	-
(IT関連計)	1,832	5,416	539	2,585	940	128	3.40	2.10
(福祉関連計)	7,398	21,423	1,324	5,268	1,516	540	5.59	4.07
(うち介護関連小計)	4,948	14,332	854	3,382	1,176	408	5.80	4.24
合 計	45,794	129,740	21,568	93,197	27,906	5,685	2.12	1.39
年齢別								
19歳以下	1,053	2,556	408	1,497	404	129	2.58	1.71
20歳～24歳	5,384	13,644	2,087	7,988	2,852	585	2.58	1.71
25歳～29歳	7,338	20,588	2,847	12,067	3,443	681	2.58	1.71
30歳～34歳	6,421	18,484	2,536	11,042	2,998	610	2.53	1.67
35歳～39歳	5,740	16,298	2,441	10,527	3,344	667	2.35	1.55
40歳～44歳	5,479	15,160	2,598	10,951	3,917	782	2.11	1.38
45歳～49歳	4,179	12,071	2,123	9,354	3,477	639	1.97	1.29
50歳～54歳	3,224	9,870	1,662	7,764	2,867	498	1.94	1.27
55歳～59歳	2,512	8,281	1,295	6,519	1,966	364	1.94	1.27
60歳～64歳	2,208	7,569	1,571	8,372	1,610	431	1.41	0.90
65歳以上	2,257	5,220	1,999	7,116	1,029	298	1.13	0.73

(注)1 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

(注)2 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表6】 正社員求人・就職の状況

年月	正社員有効 求人人数 (①)	常用フルタイム 有効求職者数 (②)	正社員有効 求人倍率 (①/②)	新規求人人数					就職件数				
							構成比(割合)					構成比(割合)	
				合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員
20年度計	727,027	870,040	0.84	517,249	248,471	268,778	48.0	52.0	68,945	40,516	28,429	58.8	41.2
21年度計	438,405	1,311,264	0.33	341,173	160,767	180,406	47.1	52.9	78,495	37,936	40,559	48.3	51.7
22年度計	510,299	1,112,068	0.46	410,814	187,949	222,865	45.8	54.2	88,513	40,810	47,703	46.1	53.9
23年度計	624,354	1,013,130	0.62	501,406	225,287	276,119	44.9	55.1	89,580	42,900	46,680	47.9	52.1
24年度計	701,882	947,516	0.74	555,906	245,806	310,100	44.2	55.8	84,013	40,245	43,768	47.9	52.1
25年度計	743,022	869,600	0.85	630,801	259,157	371,644	41.1	58.9	81,178	38,292	42,886	47.2	52.8
26年度計	748,234	779,986	0.96	631,593	261,384	370,209	41.4	58.6	78,061	36,941	41,120	47.3	52.7
27年度計	780,047	733,069	1.06	618,067	274,590	343,477	44.4	55.6	73,785	35,170	38,615	47.7	52.3
前年比(差)	4.3	▲ 6.0	0.10	▲ 2.1	5.1	▲ 7.2	3.0	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 6.1	0.4	▲ 0.4
27年 4月	61,979	65,921	0.94	50,628	22,362	28,266	44.2	55.8	7,261	3,370	3,891	46.4	53.6
5月	59,866	64,662	0.93	45,867	20,810	25,057	45.4	54.6	6,033	2,746	3,287	45.5	54.5
6月	62,315	64,409	0.97	51,632	22,552	29,080	43.7	56.3	6,808	3,233	3,575	47.5	52.5
7月	63,979	63,579	1.01	54,085	24,219	29,866	44.8	55.2	6,262	3,155	3,107	50.4	49.6
8月	64,625	62,177	1.04	49,067	21,807	27,260	44.4	55.6	5,361	2,665	2,696	49.7	50.3
9月	65,984	61,654	1.07	50,337	22,989	27,348	45.7	54.3	6,112	2,978	3,134	48.7	51.3
10月	66,315	62,108	1.07	56,315	24,255	32,060	43.1	56.9	6,437	3,130	3,307	48.6	51.4
11月	66,830	59,467	1.12	50,435	22,686	27,749	45.0	55.0	5,852	2,836	3,016	48.5	51.5
12月	64,740	55,537	1.17	46,792	20,795	25,997	44.4	55.6	5,212	2,595	2,617	49.8	50.2
28年 1月	66,054	55,155	1.20	56,185	24,832	31,353	44.2	55.8	4,829	2,327	2,502	48.2	51.8
2月	68,313	57,733	1.18	55,151	24,268	30,883	44.0	56.0	6,254	2,953	3,301	47.2	52.8
3月	69,047	60,667	1.14	51,573	23,015	28,558	44.6	55.4	7,364	3,182	4,182	43.2	56.8

(注)1. 本表の数値は全て原数値である。

2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人であり、「非正社員」とは、①一般求人の中の臨時・季節求人、②雇用形態欄に「正社員以外」、「登録型派遣労働者」又は「常用型派遣労働者」と記載された常用求人及び③パート求人である。
4. 求人数、求職者数及び就職件数については前年同月比(%)、有効求人倍率、構成比については前年同月差(ポイント)。